

海田町の バ ラ ン ス シ ー ト 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成16年3月31日現在 一般会計)

海田町 企画部財政課

平成16年12月

目 次

地方公共団体のバランスシート	1
○ 借方	
[資産の分]	1
○ 貸方	
[負債の部]	2
[正味資産の分]	3
○ 欄外注記	3
バランスシート （平成 16 年 3 月 31 日現在）	4
附属書類	
1 有形固定資産明細表	5
2 土地明細表	6
3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等	6
バランスシート （平成 15 年 3 月 31 日現在）	7
バランスシート （平成 15 年度末 対前年差額）	8
住民一人当たりのバランスシート （平成 16 年 3 月 31 日現在）	9
住民一人当たりのバランスシート （平成 15 年 3 月 31 日現在）	10
住民一人当たりのバランスシート （平成 15 年度末 対前年差額）	11
周辺自治体との比較	12
行政コスト計算書	13
地方公共団体の行政コスト計算書	13
性質別行政コストの個別計上内訳	
◎ 人にかかるコスト	14
◎ 物にかかるコスト	15

◎ 移転支出的なコスト	1 5
◎ その他にかかるコスト	1 6
収入項目の個別計上内訳	1 6
行政コスト計算書	1 8
住民一人当たりの行政コスト計算書	2 0
目的別行政コスト	2 2
性質別行政コスト	2 3
周辺自治体との比較	2 4

バランスシート

地方公共団体のバランスシート

一般的にバランスシートとは、企業等が保有するすべての資産と負債により、利益を示すものですが、地方公共団体は利益を追求することが目的ではないため、地方公共団体のバランスシートは一般的なものとは異なったものになっています。

一般的にいう資産は資産で同じですが、負債はこれからの世代が負担しなければならない分、利益はこれまでの世代によって既に負担された分と読み替えられます。

○ 借方

[資産の部]

資産とは、「一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの」をいい、一会計年度内に住民へのサービス等を提供するために使用した経費は含みません。

1. 有形固定資産

資産形成のために使用した年度ごとの経費を、決算統計から求めて対応年数に応じて減価償却して積み上げ、資産の使用目的ごとに分類して計上しています。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

町が保有している団体への出資金を計上しています。

(2) 貸付金

個人に対して町が直接貸し付けている額を計上しています。

(3) 基金

条例の定めるところにより設置されている基金（公共施設等整備基金、織田幹雄スポーツ振興基金…）を計上していますが、流動性の高いものは流動資産に計上しています。

(4) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有している、海田町分の資産を計上しています。

3. 流動資産

(1) 現金・預金

流動性の高い基金（財政調整基金と減債基金）と、歳入決算額と歳出決算額の差額を計上しています。

(2) 未収金

町税や使用料等の未収金を計上しています。

○ 貸方

[負債の部]

負債とは、将来において支払や返済の必要のあるものをいいます。

1. 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債未償還元金を計上していますが、作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額は流動負債に計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為のうち資産に計上しているものについての翌年度以降の支出額や公社等の債務保証で履行すべき額が確定しているものが有れば計上します。なお、作成基準日現在で、これらの額はありません。

(3) 退職給与引当金

作成基準日に職員全員が普通退職したと仮定し、必要な退職手当の額を計上しています。

なお、平成14年度までは普通会計に属する職員のみを対象としていましたが、平成15年度から行政コスト計算書を作成するため、全職員を対象としています。

普通会計に属する職員のみを対象とすると、人事異動を行う度に退職給与引当金が増減し、行政コストが生じることになり、それを避けるために全職員を対象としました。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債未償還元金のうち、作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

不測の事態により、会計年度経過後に歳入が歳出に不足し、赤字となった場合に決算処理上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足に充てる繰上充用をおこなった場合の額を計上します。なお、作成基準日現在で繰上充用金はありません。

[正味資産の部]

正味資産とは、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・県支出金を財源として既に支払ったものをいいます。

○ 欄外注記

① 物件の購入に係るもの

物件の購入に係る債務負担行為のうち、負債の部に計上した額を控除した、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

② 債務保証及び損失補償に係るもの

債務保証及び損失補償に係る債務負担行為のうち、負債の部に計上した額を控除した限度額を計上しています。

③ 利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

平成16年 3月 31日現在)

(単位 :千円)

借 方	貸 方
資産の部] 1. 有形固定資産 ①総務費 1,310,425 ②民生費 1,455,756 ③衛生費 810,679 ④労働費 85,023 ⑤農林水産業費 482,243 ⑥商工費 0 ⑦土木費 25,526,991 ⑧消防費 114,808 ⑨教育費 10,869,535 ⑩その他 16,178 計 40,671,638 (うち土地 24,124,616) 有形固定資産合計 40,671,638 2. 投資等 ①投資及び出資金 15,385 ②貸付金 4,670 ③基金 ① 特定目的基金 363,235 ② 土地開発基金 3 ③ 定額運用基金 500 基金計 363,738 ④退職手当組合積立金 577,834 投資等合計 961,627 3. 流動資産 ①現金・預金 ① 財政調整基金 1,369,792 ② 減債基金 352 ③ 歳計現金 214,864 現金・預金計 1,585,008 ②未収金 ① 地方税 234,755 ② その他 25,006 未収金計 259,761 流動資産合計 1,844,769 資 産 合 計 43,478,034	負債の部] 1. 固定負債 ①地方債 10,967,386 ②債務負担行為 .. ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 ③退職給与引当金 2,187,119 ④そ の 他 0 固定負債合計 13,154,505 2. 流動負債 ①翌年度償還予定額 649,002 ②翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 649,002 負 債 合 計 13,803,507 正味資産の部] 1. 国庫支出金 3,851,462 2. 都道府県支出金 382,333 3. 一般財源等 25,440,732 正 味 資 産 合 計 29,674,527 負債・正味資産合計 43,478,034

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	946,540	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	4,000,000	千円
③利子補給等に係るもの	455,755	千円

付属書類

1 有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	1,901,117	590,692	1,310,425
庁舎等	816,216	283,393	532,823
その他	1,084,901	307,299	777,602
民生費	2,253,640	797,884	1,455,756
保育所	568,651	232,345	336,306
その他	1,684,989	565,539	1,119,450
衛生費	1,983,602	1,172,923	810,679
清掃費	1,776,485	1,035,604	740,881
ごみ処理	1,757,926	1,017,045	740,881
し尿処理	0	0	0
その他	18,559	18,559	0
環境衛生費	36,232	16,929	19,303
その他	170,885	120,390	50,495
労働費	222,211	137,188	85,023
農林水産業費	1,895,398	1,413,155	482,243
造林	0	0	0
林道	923,316	744,942	178,374
治山	85,023	42,023	43,000
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	759,818	522,954	236,864
海岸保全	0	0	0
その他	127,241	103,236	24,005
商工費	0	0	0
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	0	0	0
土木費	34,287,198	8,760,207	25,526,991
道路	10,283,275	5,022,546	5,260,729
橋りょう	2,245,200	361,943	1,883,257
河川	1,922,721	507,557	1,415,164
砂防	48,143	1,926	46,217
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	17,176,345	2,060,355	15,115,990
街路	9,720,793	806,414	8,914,379
都市下水路	316,420	276,478	39,942
区画整理	815,317	79,678	735,639
公園	6,323,387	897,751	5,425,636
その他	428	34	394
住宅	2,585,435	797,474	1,787,961
空港	0	0	0
その他	26,079	8,406	17,673
消防費	300,239	185,431	114,808
庁舎	0	0	0
その他	300,239	185,431	114,808
教育費	13,755,970	2,886,435	10,869,535
小学校	5,189,925	1,144,677	4,045,248
中学校	4,917,541	961,105	3,956,436
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,850,113	555,251	2,294,862
その他	798,391	225,402	572,989
その他	16,185	7	16,178
合計	56,615,560	15,943,922	40,671,638

昭和44年度以降の決算統計データに基づき、普通建設事業費を有形固定資産の取得価額で評価し、行政目的別に区分表示したものです。

取得価額から減価償却累計額を控除した額が基準日現在の残存価額として、バランスシートの借方（左側）に記載されます。

2 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	4,532,914
街路	8,370,898
公営住宅	917,035
小学校	2,162,726
中学校	2,211,801
その他	5,929,242
合計	24,124,616

バランスシート借方（左側）の有形固定資産の土地の内訳です。

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	0	0	0	0	0	0
衛生費	3,612	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	19,522	0	0	0	0	0
商工費	0	0	0	0	0	0
土木費	3,191,132	243,102	171,181	140,262	227,758	112,442
消防費	7,682	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,221,948	243,102	171,181	140,262	227,758	112,442

他団体に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

バ ラ ン ス シ ー ト

平成15年 3月 31日現在)

(単位 :千円)

借 方	貸 方
資産の部] 1. 有形固定資産 ①総務費 1,315,581 ②民生費 963,889 ③衛生費 867,551 ④労働費 87,529 ⑤農林水産業費 496,283 ⑥商工費 0 ⑦土木費 24,070,070 ⑧消防費 118,318 ⑨教育費 10,508,626 ⑩その他 1,838 計 38,429,685 (うち土地 22,485,367) 有形固定資産合計 38,429,685 2. 投資等 ①投資及び出資金 12,067 ②貸付金 4,670 ③基金 ① 特定目的基金 782,745 ② 土地開発基金 285,761 ③ 定額運用基金 500 基金計 1,069,006 ④退職手当組合積立金 622,038 投資等合計 1,707,781 3. 流動資産 ①現金・預金 ① 財政調整基金 1,372,248 ② 減債基金 352 ③ 歳計現金 150,281 現金・預金計 1,522,881 ②未収金 ① 地方税 265,290 ② その他 23,632 未収金計 288,922 流動資産合計 1,811,803 資 産 合 計 41,949,269	負債の部] 1. 固定負債 ①地方債 9,323,187 ②債務負担行為 ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 ③退職給与引当金 2,199,717 ④そ の 他 0 固定負債合計 11,522,904 2. 流動負債 ①翌年度償還予定額 604,782 ②翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 604,782 負 債 合 計 12,127,686 正味資産の部] 1. 国庫支出金 3,829,327 2. 都道府県支出金 396,158 3. 一般財源等 25,596,098 正 味 資 産 合 計 29,821,583 負 債 ・正 味 資 産 合 計 41,949,269

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	192,923	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	4,000,000	千円
③利子補給等に係るもの	493,273	千円

バ ラ ン ス シ ー ト

平成15年度末 対前年差額)

(単位:千円)

借 方	貸 方
資産の部] 1. 有形固定資産 ①総務費 △ 5,156 ②民生費 491,867 ③衛生費 △ 56,872 ④労働費 △ 2,506 ⑤農林水産業費 △ 14,040 ⑥商工費 0 ⑦土木費 1,456,921 ⑧消防費 △ 3,510 ⑨教育費 360,909 ⑩その他 14,340 計 2,241,953 (うち土地 1,639,249) 有形固定資産合計 2,241,953 2. 投資等 ①投資及び出資金 3,318 ②貸付金 0 ③基金 ① 特定目的基金 △ 419,510 ② 土地開発基金 △ 285,758 ③ 定額運用基金 0 基金計 △ 705,268 ④退職手当組合積立金 △ 44,204 投資等合計 △ 746,154 3. 流動資産 ①現金・預金 ① 財政調整基金 △ 2,456 ② 減債基金 0 ③ 歳計現金 64,583 現金・預金計 62,127 ②未収金 ① 地方税 △ 30,535 ② その他 1,374 未収金計 △ 29,161 流動資産合計 32,966 資 産 合 計 1,528,765	負債の部] 1. 固定負債 ①地方債 1,644,199 ②債務負担行為 ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 ③退職給与引当金 △ 12,598 ④そ の 他 0 固定負債合計 1,631,601 2. 流動負債 ①翌年度償還予定額 44,220 ②翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 44,220 負 債 合 計 1,675,821 正味資産の部] 1. 国庫支出金 22,135 2. 都道府県支出金 △ 13,825 3. 一般財源等 △ 155,366 正 味 資 産 合 計 △ 147,056 負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 1,528,765

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	753,617	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	△ 37,518	千円

住民一人当たりのバランスシート

(平成16年3月31日現在)

平成16年3月31日現在 住民基本台帳人口

29,904 人

(単位:円)

借 方	貸 方
資産の部] 1. 有形固定資産 ①総務費 43,821 ②民生費 48,681 ③衛生費 27,110 ④労働費 2,843 ⑤農林水産業費 16,127 ⑥商工費 0 ⑦土木費 853,631 ⑧消防費 3,839 ⑨教育費 363,481 ⑩その他 541 計 1,360,074 (うち土地 806,735) 有形固定資産合計 1,360,074 2. 投資等 ①投資及び出資金 514 ②貸付金 156 ③基金 ① 特定目的基金 12,147 ② 土地開発基金 0 ③ 定額運用基金 17 基金計 12,164 ④退職手当組合積立金 19,323 投資等合計 32,157 3. 流動資産 ①現金・預金 ① 財政調整基金 45,806 ② 減債基金 12 ③ 歳計現金 7,185 現金・預金計 53,003 ②未収金 ① 地方税 7,850 ② その他 836 未収金計 8,686 流動資産合計 61,689 資 産 合 計 1,453,920	負債の部] 1. 固定負債 ①地方債 366,753 ②債務負担行為 .. ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 ③退職給与引当金 73,138 ④そ の 他 0 固定負債合計 439,891 2. 流動負債 ①翌年度償還予定額 21,703 ②翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 21,703 負 債 合 計 461,594 正味資産の部] 1. 国庫支出金 128,794 2. 都道府県支出金 12,785 3. 一般財源等 850,747 正 味 資 産 合 計 992,326 負債・正味資産合計 1,453,920

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	31,653	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	133,761	千円
③利子補給等に係るもの	15,241	千円

住民一人当たりのバランスシート

(平成15年3月31日現在)

平成15年3月31日現在 住民基本台帳人口

29,418 人

(単位:円)

借 方		貸 方	
資産の部]		負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
①総務費	44,720	①地方債	316,921
②民生費	32,765	②債務負担行為	
③衛生費	29,490	① 物件の購入等	0
④労働費	2,975	② 債務保証又は損失補償	0
⑤農林水産業費	16,870	債務負担行為計	0
⑥商工費	0		
⑦土木費	818,209	③退職給与引当金	74,775
⑧消防費	4,022	④そ の 他	0
⑨教育費	357,218		
⑩その他	62	固定負債合計	391,696
計	1,306,331		
(うち土地	764,340)		
有形固定資産合計	1,306,331		
2. 投資等		2. 流動負債	
①投資及び出資金	410	①翌年度償還予定額	20,558
②貸付金	159	②翌年度繰上充用金	0
③基金		流動負債合計	20,558
① 特定目的基金	26,608		
② 土地開発基金	9,714	負 債 合 計	412,254
③ 定額運用基金	17		
基金計	36,339		
④退職手当組合積立金	21,145		
投資等合計	58,053		
3. 流動資産		正味資産の部]	
①現金・預金		1. 国庫支出金	130,170
① 財政調整基金	46,647	2. 都道府県支出金	13,467
② 減債基金	12	3. 一般財源等	870,081
③ 歳計現金	5,108		
現金・預金計	51,767	正 味 資 産 合 計	1,013,718
②未収金			
① 地方税	9,018	負債・正味資産合計	1,425,972
② その他	803		
未収金計	9,821		
流動資産合計	61,588		
資 産 合 計	1,425,972		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	6,558	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	135,971	千円
③利子補給等に係るもの	16,768	千円

住民一人当たりのバランスシート

平成15年度末 対前年差額)

(単位:円)

借	方	貸	方
資産の部]		負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
①総務費	△ 899	①地方債	49,832
②民生費	15,916	②債務負担行為	
③衛生費	△ 2,380	① 物件の購入等	0
④労働費	△ 132	② 債務保証又は損失補償	0
⑤農林水産業費	△ 743	債務負担行為計	0
⑥商工費	0	③退職給与引当金	△ 1,637
⑦土木費	35,422	④そ の 他	0
⑧消防費	△ 183	固定負債合計	48,195
⑨教育費	6,263		
⑩その他	479		
計	53,743		
(うち土地	42,395)		
有形固定資産合計	53,743		
2. 投資等		2. 流動負債	
①投資及び出資金	104	①翌年度償還予定額	1,145
②貸付金	△ 3	②翌年度繰上充用金	0
③基金		流動負債合計	1,145
① 特定目的基金	△ 14,461		
② 土地開発基金	△ 9,714		
③ 定額運用基金	0		
基金計	△ 24,175		
④退職手当組合積立金	△ 1,822	負債合計	49,340
投資等合計	△ 25,896		
3. 流動資産		正味資産の部]	
①現金・預金		1. 国庫支出金	△ 1,376
① 財政調整基金	△ 841	2. 都道府県支出金	△ 682
② 減債基金	0	3. 一般財源等	△ 19,334
③ 歳計現金	2,077		
現金・預金計	1,236	正味資産合計	△ 21,392
②未収金			
① 地方税	△ 1,168		
② その他	33		
未収金計	△ 1,135		
流動資産合計	101		
資産合計	27,948	負債・正味資産合計	27,948

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	25,095	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	△ 2,210	千円
③利子補給等に係るもの	△ 1,527	千円

周辺自治体との比較

通常のバランスシートでは団体規模に差があり比較が困難なので、住民一人当たりの数値により比較してみました。

区 分		海田町	広島市	府中町	坂町
借 方	資 産	145 万 4 千円	193 万 5 千円	92 万 1 千円	204 万円
	有形固定資産	136 万円	174 万 8 千円	86 万 3 千円	181 万円
	投資等	3 万 2 千円	16 万 5 千円	3 万 3 千円	10 万円
	流動資産	6 万 2 千円	2 万 2 千円	2 万 5 千円	13 万円
貸 方	負 債	46 万 2 千円	83 万 7 千円	35 万 9 千円	44 万円
	固定負債	44 万円	76 万 3 千円	31 万 2 千円	40 万円
	流動負債	2 万 2 千円	7 万 4 千円	4 万 7 千円	4 万円
	正味資産	99 万 2 千円	109 万 8 千円	56 万 2 千円	160 万円

備考

1. 海田町及び府中町は 15 年度の数値ですが、他の団体は 14 年度の数値です。
2. 熊野町はバランスシートの公表をしていません。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

これまでバランスシートを作成し、海田町の資産、負債等の状況を明らかにしてきました。

一方で、町の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービス、施設の維持管理など、資産形成につながらない一会計年度内の行政サービスも数多くあります。

この一会計年度内の行政サービスに係るコストを明らかにするため、行政コスト計算書を作成しました。

地方公共団体の行政コスト計算書

(地方公共団体の行政コスト計算書と企業会計の損益計算書の相違)

① 名称

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に該当するものですが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないため、行政コスト計算書の名称が用いられています。

② 内容

企業会計の損益計算書では、売上に対応する売上原価を費用として算出しますが、地方公共団体の場合は、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを計算するものとし、資産形成につながる支出を除いた現金支出に原価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えて計算します。

③ 分類

コストの分類について、企業会計では売上原価、販売費、一般管理費等に分類して算出しますが、地方公共団体の場合は行政サービスにどれだけのコストがかかっている

るかを目的別経費と性質別経費を組み合わせた形に分類して算出しています。

目的別経費の分類については、議会費、総務費、民生費、衛生費などの行政分野ごとに分類し、性質別経費の分類については、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコスト、その他のコストに大きく四分類し、その内訳は次のようになっています。

人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費，補助費等，繰出金，普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他のコスト	災害復旧費，失業対策費，公債費（利子のみ），不納欠損額

性質別行政コストの個別計上内訳

◎ 人にかかるコスト

(1) 人件費

議員報酬，特別職給料，嘱託員報酬，職員給与などの人件費を計上しています。
ただし退職手当は，バランスシートの退職給与引当金に計上しているため，ここでは除いています。

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金として当該年度に繰り入れられた額を計上し，当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上しています。

◎ 物にかかるコスト

(1) 物件費

地方財政状況調査（決算統計）で物件費に分類される額を計上しており，その主な内訳は，賃金，旅費，交際費，需用費，役務費，備品購入費，委託料，使用料及び賃借料，原材料費などです。

(2) 維持補修費

地方財政状況調査（決算統計）で維持補修費に分類される額を計上しており，その内訳は，施設の維持管理上必要と認められる程度の施設修繕料です。

(3) 減価償却費

バランスシートの有形固定資産の当該年度減価償却相当額を計上しています。

◎ 移転支出的なコスト

(1) 扶助費

地方財政状況調査（決算統計）で扶助費に分類される額を計上しており，その内訳は，町から現金又は物品等の別を問わず，被扶助者に対して支給されたものです。

(2) 補助費等

地方財政状況調査（決算統計）で補助費等に分類される額を計上しており，その主な内訳は，負担金補助及び交付金，公課費などです。

(3) 繰出金

地方財政状況調査（決算統計）で繰出金に分類される額を計上していますが，定額運用基金への繰出金，特別会計に在籍する職員分の退職手当組合負担金相当額を除いています。

(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

地方財政状況調査（決算統計）で普通建設事業費に分類されるもののうち、海田町で直接事業を実施しない、県への建設事業負担金などを計上しています。

◎ その他にかかるコスト

(1) 災害復旧事業費

地方財政状況調査（決算統計）で災害復旧事業費に分類される額を計上しています。

(2) 失業対策事業費

地方財政状況調査（決算統計）で失業対策事業費に分類される額を計上しています。

(3) 公債費（利子分のみ）

当該年度中に支払った地方債利子償還額と一時借入金利子を計上しています。

(4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち当該年度に債務が確定したものを計上しています。

収入項目の個別計上内訳

(1) 使用料・手数料等

行政コストに分類される事業（一会計年度内の行政サービス）に充てる事を目的にした分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入の調定額を目的別に計上しています。

なお、使用目的が限定されていない使用料・手数料等や、バランスシートに分類される事業（資産形成につながる事業）に充てる事を目的としたものの調定額は一般財源に計上しています。

(2) 国庫（県）支出金

行政コストに分類される事業（一会計年度内の行政サービス）に充てる事を目的に交付される国庫支出金，県支出金の調定額を目的別に計上しています。

なお，資産形成につながるものについては，バランスシートに計上しています。

(3) 一般財源

地方税，地方譲与税，利子割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，軽油・自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金の当該年度調定額を計上しています。

また，使用料・手数料等，国庫（県）支出金で，一般財源に分類するものを含めています。

(4) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの国庫支出金，都道府県支出金の当該年度減価償却相当額を計上しています。

(5) 期首一般財源等

前年度バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

(6) 期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源増減額を加えた額を計上しており，この額が当該年度バランスシートの一般財源等の額に一致します。

行政コスト計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1)人件費	1,609,957	23.6%	108,898	528,290	330,689	129,377	0
	(2)退職給与引当金繰入等	190,647	2.8%	12,895	62,559	39,160	15,320	
	小 計	1,800,604	26.4%	121,793	590,849	369,849	144,697	0
2	(1)物件費	1,091,069	16.0%	8,184	199,861	175,935	191,961	84,490
	(2)維持補修費	26,650	0.4%	0	6,339	2,508	924	794
	(3)減価償却費	902,460	13.2%	0	28,801	64,801	64,703	3,070
	小 計	2,020,179	29.6%	8,184	235,001	243,244	257,588	88,354
3	(1)扶助費	695,155	10.2%			633,793	7,107	
	(2)補助費等	1,095,242	16.0%	2,861	203,156	147,078	258,805	25,688
	(3)繰出金	798,351	11.7%		0	436,603	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金)	115,610	1.7%	0	0	0	3,168	0
	小 計	2,704,358	39.6%	2,861	203,156	1,217,474	269,080	25,688
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	276,374	4.1%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	20,966	0.3%					
	小 計	297,340	4.4%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		6,822,481		132,838	1,029,006	1,830,567	671,365	114,042
(構 成 比 率)				1.9%	15.1%	26.8%	9.8%	1.7%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	288,451		0	17,216	172,804	19,728	28,646
b/a (%)	4.2%		0.0%	1.7%	9.4%	2.9%	25.1%
2 国庫(県)支出金 c	844,721			196,963	608,645	16,546	1,168
c/a (%)	12.4%			19.1%	33.2%	2.5%	1.0%
3 一 般 財 源 d	5,398,764		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入				
d/a (%)	79.1%						
収入 (b + c + d) e	6,531,936		※「一般財源」…地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 軽油・自動車取得税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
4 正味資産国庫(県)支出金償還額 f	135,179						
5 期首一般財源等	25,596,098						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	△ 155,366						
6 期末一般財源等	25,440,732						

(単位：千円，%)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不納欠損額
14,679	8,855	151,498	5,481	332,190			0	
1,738	1,049	17,940	649	39,337			0	
16,417	9,904	169,438	6,130	371,527			0	
4,575	260	59,582	17,411	348,810		0	0	
29	0	7,467	217	8,372				
43,836	0	520,108	9,631	167,503			7	
48,440	260	587,157	27,259	524,685		0	7	
				54,255				
2,219	11,009	7,465	380,827	56,134	0		0	
0	0	361,748	0	0			0	
0	0	112,442	0	0				
2,219	11,009	481,655	380,827	110,389	0		0	
					0			
						276,374		
0	0	0	0	0	0			
								20,966
0	0	0	0	0	0	276,374	0	20,966
67,076	21,173	1,238,250	414,216	1,006,601	0	276,374	7	20,966
1.0%	0.3%	18.1%	6.1%	14.8%	0.0%	4.1%	0.0%	0.3%

95	0	13,764	2,403	17,263	0	16,532	0	
0.1%	0.0%	1.1%	0.6%	1.7%	0.0%	6.0%	0.0%	
1,507	0	7,258	0	12,634	0	0	0	
2.2%	0.0%	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

住民一人当たりの行政コスト計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

[行政コスト] 平成16年3月31日現在 住民基本台帳人口 29,904 人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1) 人件費	53,837	23.6%	3,642	17,666	11,058	4,326	0
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,375	2.8%	431	2,092	1,310	512	0
	小 計	60,212	26.4%	4,073	19,758	12,368	4,838	0
2	(1) 物件費	36,484	16.0%	274	6,683	5,883	6,419	2,825
	(2) 維持補修費	892	0.4%	0	212	84	31	27
	(3) 減価償却費	30,179	13.2%	0	963	2,167	2,164	103
	小 計	67,555	29.6%	274	7,858	8,134	8,614	2,955
3	(1) 扶助費	23,246	10.2%			21,194	238	
	(2) 補助費等	36,626	16.0%	96	6,794	4,918	8,655	859
	(3) 繰出金	26,697	11.7%		0	14,600	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金)	3,866	1.7%	0	0	0	106	0
	小 計	90,435	39.6%	96	6,794	40,712	8,999	859
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					
	(3) 公債費 (利子分のみ)	9,242	4.1%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	701	0.3%					
	小 計	9,943	4.4%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		228,145		4,443	34,410	61,214	22,451	3,814
(構 成 比 率)				1.9%	15.1%	26.8%	9.8%	1.7%

[収入項目]

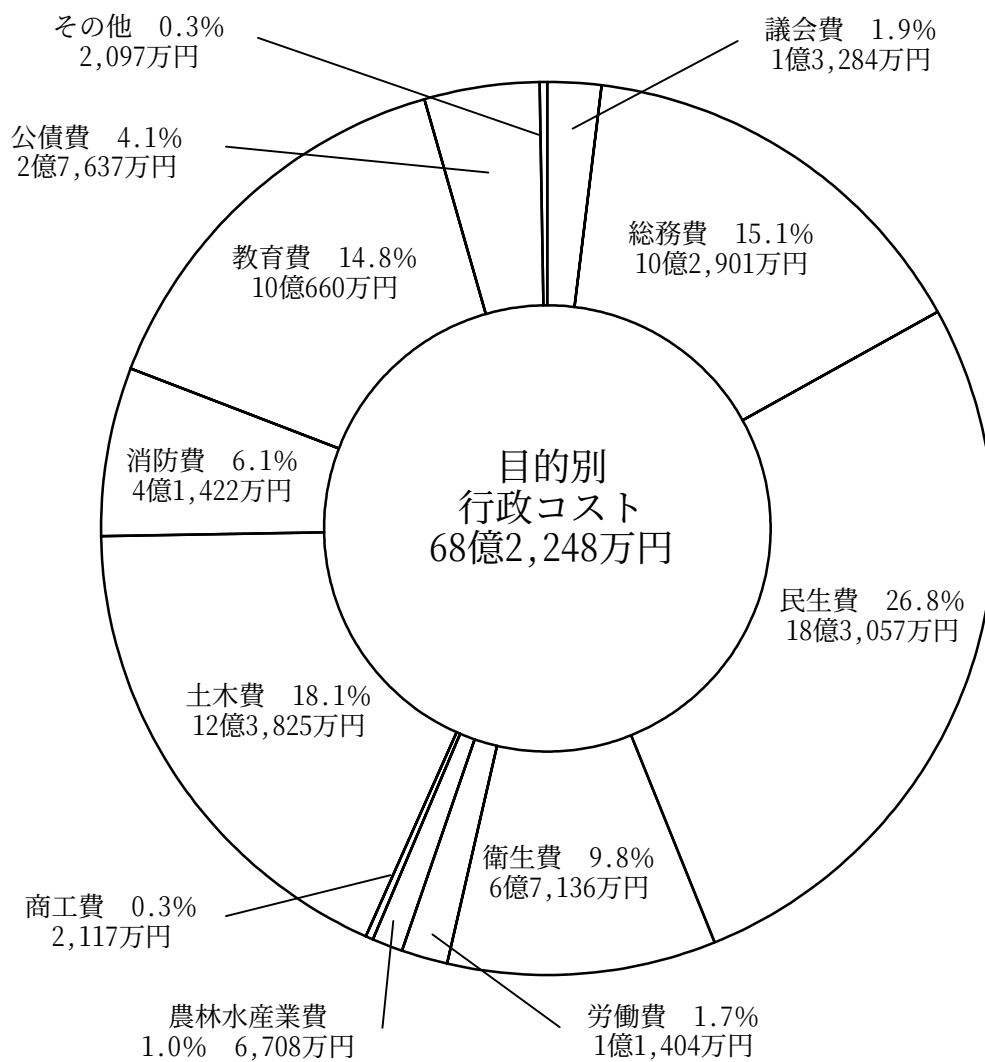
1 使用料・手数料等 b	9,646		0	576	5,779	660	958
b/a (%)	4.2%		0.0%	1.7%	9.4%	2.9%	25.1%
2 国庫 (県) 支出金 c	28,247			6,587	20,353	553	39
c/a (%)	12.4%			19.1%	33.2%	2.5%	1.0%
3 一 般 財 源 d	180,537		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入				
d/a (%)	79.1%						
収入 (b + c + d) e	218,430		※「一般財源」…地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 軽油・自動車取得税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
4 正味資産国庫 (県) 支出金償還額 f	4,520						
5 期 首 一 般 財 源 等	855,942						
差 引 (e - a + f)	△ 5,195						
一 般 財 源 等 増 減 額							
6 期 末 一 般 財 源 等	850,747						

(単位：千円，%)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不納欠損額
491	296	5,066	183	11,109			0	
58	35	600	22	1,315			0	
549	331	5,666	205	12,424			0	
153	9	1,992	582	11,664		0	0	
1	0	250	7	280				
1,466	0	17,393	322	5,601			0	
1,620	9	19,635	911	17,545		0	0	
				1,814				
74	368	250	12,735	1,877	0		0	
0	0	12,097	0	0			0	
0	0	3,760	0	0				
74	368	16,107	12,735	3,691	0		0	
					0			
						9,242		
0	0	0	0	0	0			
								701
0	0	0	0	0	0	9,242	0	701
2,243	708	41,408	13,851	33,660	0	9,242	0	701
1.0%	0.3%	18.1%	6.1%	14.8%	0.0%	4.1%	0.0%	0.3%

3	0	460	80	577	0	553	0	
0.1%	0.0%	1.1%	0.6%	1.7%	0.0%	6.0%	0.0%	
50	0	243	0	422	0	0	0	
2.2%	0.0%	0.6%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

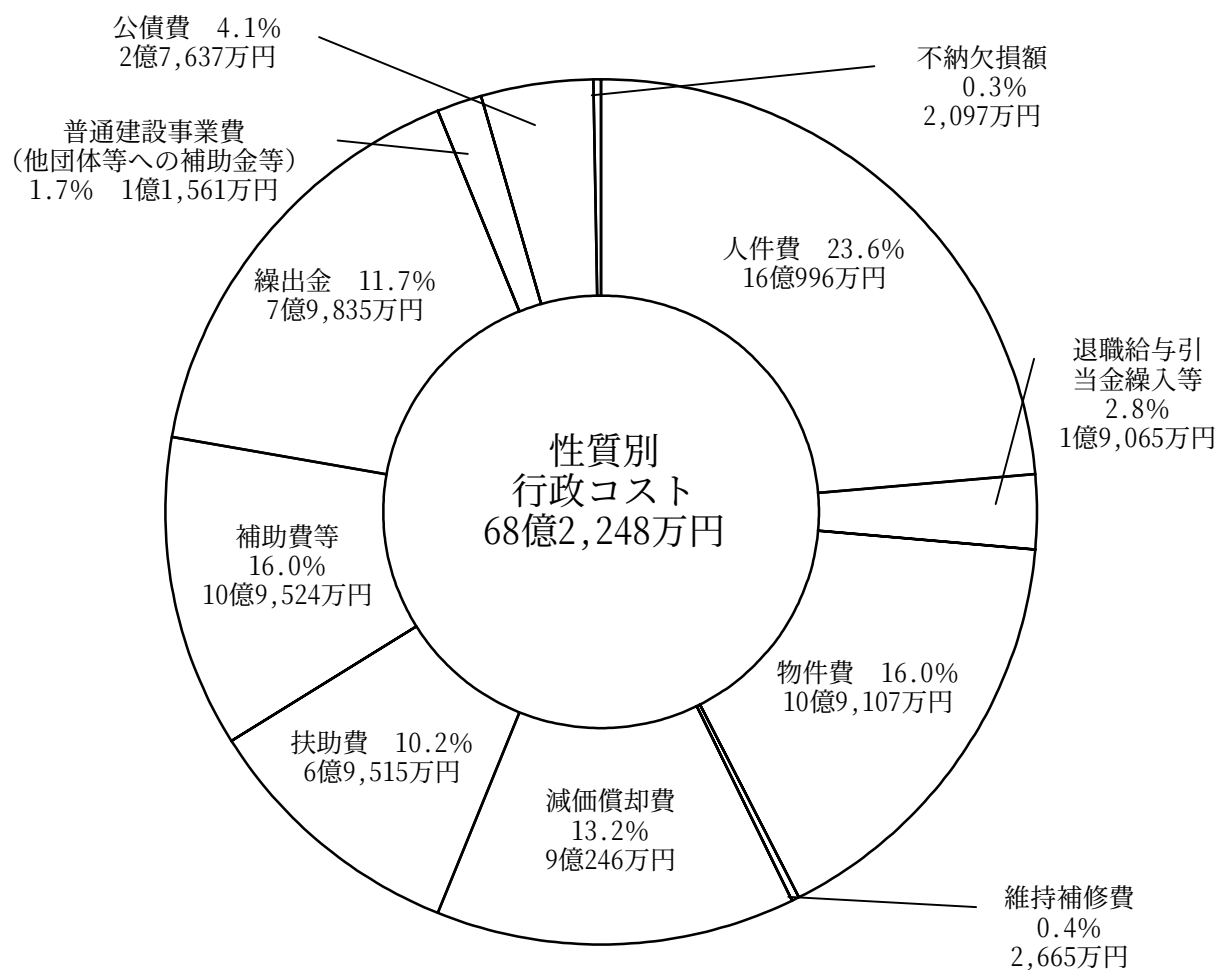
目的別行政コスト



目的別行政コスト（住民一人当たり）

人 口	29,904 人（住基人口）
議 会 費	4,443 円
総 務 費	34,410 円
民 生 費	61,214 円
衛 生 費	22,451 円
労 働 費	3,814 円
農 林 水 産 業 費	2,243 円
商 工 費	708 円
土 木 費	41,408 円
消 防 費	13,851 円
教 育 費	33,660 円
公 債 費	9,242 円
そ の 他	701 円
全 体	228,145 円

性質別行政コスト



性質別行政コスト（住民一人当たり）

人 口	29,904 人（住基人口）
人 件 費	53,837 円
退職給与引当金繰入等	6,375 円
物 件 費	36,484 円
維 持 補 修 費	892 円
減 価 償 却 費	30,179 円
扶 助 費	23,246 円
補 助 費 等	36,626 円
繰 出 金	26,697 円
普 通 建 設 事 業 費	3,866 円
公 債 費	9,242 円
不 納 欠 損 額	701 円
全 体	228,145 円

周辺自治体との比較

通常の行政コスト計算書では団体規模に差があり比較が困難なので、住民一人当たりの数値により比較してみました。

区 分	海田町	広島市	府中町
人にかかるコスト	6 万円	7 万 4 千円	6 万 2 千円
物にかかるコスト	6 万 8 千円	12 万円	5 万 5 千円
移転支出的なコスト	9 万円	16 万 6 千円	8 万 5 千円
その他のコスト	1 万円	2 万 5 千円	9 千円
全体 (行政コスト)	22 万 8 千円	38 万 5 千円	21 万 1 千円

備考

1. 海田町及び府中町は 15 年度の数値ですが、他の団体は 14 年度の数値です。
2. 熊野町、坂町は行政コスト計算書の公表をしていません。

